

脱炭素社会の裏にある大きな犠牲

コバルト採掘による強制立ち退き

人、モノ、金、そして企業が国境を越えて縦横無尽に移動するようになった今日、国家をしのぐ経済規模を有する多国籍企業も登場し、国内外での多様な企業間取引が増加しています。企業活動の活発化は恩恵をもたらす側面もある一方で、自然環境や人権に与える負の影響は無視できなくなってきました。

労働組合は密接・長期に企業に関係することなどから、企業活動における特別なステークホルダーと言えます。労働組合はビジネスと人権について、サプライチェーン全体に目を配りつつ、労使関係を通じた使用者側への働きかけや他のステークホルダーとの連携などに積極的に取り組む責任があります。その際、経営リスクの抑制や企業価値向上だけでなく、国民生活や雇用の改善、環境保護、安全・健康の向上などの視点に立った取り組みが不可欠であることは言うまでもありません。

人権が尊重される世界の実現に向けて、それぞれの立場から取り組みを進めていきましょう。

日本労働組合総連合会 会長 芳野 友子

脱炭素社会を支えるコバルト

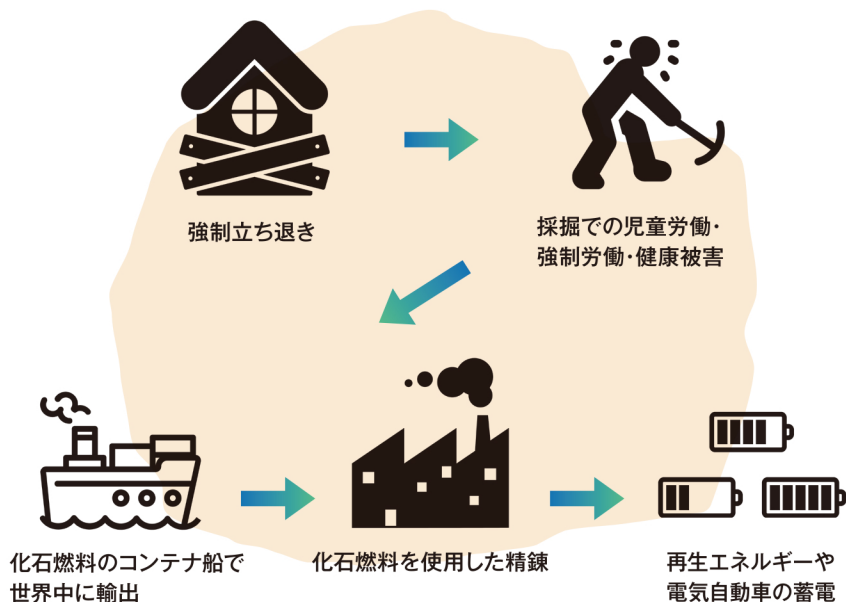
18世紀後半に始まった産業革命は、技術や経済発展と引き換えに、温暖化という大きな負の遺産をのこしました。温暖化対策を協議する国際会議(COP)で「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5度℃以内に抑える」という目標が合意されましたが、2023年には1.48℃まで迫っており、想像以上に厳しい現実立ち向かわざるを得ません。

温暖化対策の切り札として、化石燃料依存からの脱却、再生可能エネルギーへの移行が進められています。それに伴い、再エネの安定供給に欠かせないバッテリーの需要が拡大し、生産に必要なコバルト、銅、ニッケル、リチウムなどの鉱物需要も大幅増となっています。

2030年までに、現在生産されている少なくとも2倍のニッケル、10倍のコバルトとリチウムが必要になると言われています。

コバルト採掘からバッテリーまで 人権リスクと環境リスク

脱炭素に向け需要が拡大するバッテリーですが、そのサプライチェーンの陰では人権と環境が脅かされています。採鉱拡大のために住民が立ち退きを強いられ、子どもたちが低賃金で働かされ、輸送や精錬では化石燃料が使われているのです。政府や企業だけでなく、消費者もこの大きな犠牲と矛盾に気づかなければなりません。





コバルト世界シェア70%のコンゴ民主共和 採掘優先の強制立ち退き

豊富な資源 虐げられる住民

コンゴ民主共和国は中央アフリカに位置する人口約1億人の国です。19世紀末ベルギーの植民地となり、1960年に独立しました。世界のコバルト埋蔵量の約半分を有し、生産量はの70%以上を占める世界有数の資源国ですが、国が独立後、鉱物資源をめぐる紛争が長らく続いたため、本来その恩恵を受けられるはずの市民が厳しい生活を強いられています。国難避難民は520万人を超え、世界ワースト4位の貧困に陥っています。

紛争終結後の2003年以降、政府は国の経済発展のために、民間企業の鉱物への投資を推奨する法律、工業用採掘の拡大を可能にする法律を制定しました。その後、採掘事業に中国、アラブ首長国連邦などの外国資本が次々と参入しています。

コンゴの豊富な鉱脈は地下深くに埋まっており、土地を露天掘りすることでしか採掘することができません。しかしながら、そこで暮らす住民の権利は十分に守られず、採掘は強行されているのです。



住宅地のすぐそばまで迫るコバルト採掘場

©Amnesty International (videographers: Reportage Sans Frontières)



立ち退き後、家屋は破壊され、瓦礫と化した。

©Amnesty International (photographer: Jean-Mobert Senga)



発破採掘の影響で家の壁に割れ目が生じている。

©Amnesty International (photographer: Jean-Mobert Senga)

住民の声は無視され続けている

コンゴ南東部の50万人都市コルウェジでの大規模採掘では、大勢の住民が立ち退きを余儀なくされました。事前通告や協議もなく、住民に立ち退きの同意書に署名を求め、補償金も十分に支払われることはありませんでした。また、発破採掘の影響で家にヒビが入る、粉じんによる大気汚染が起きるなど、立ち退き周辺地域の住民にも被害を及ぼしています。

一部の採掘事業では、軍の兵士による家屋の取り壊しや性的暴行も報告されています。恐怖から、住民は立ち退きを受け入れるしかなく、農地や仕事を失いました。別の地域に住居が用意されたケースもありますが、電気・上下水道などは完備されておらず、近くに学校も診療所もありませんでした。

採掘企業はこうした被害を訴える住民の声を無視し、強制立ち退きの事実を否定し続けています。



国や企業は何をすれば良かったのでしょうか

脱炭素社会実現のために、コンゴの人びとの日常が突然奪われることは避けられないことだったのでしょか。コバルト採掘による人権侵害は、構造的な問題です。国、企業はいかなる時でも、関わる人びとの人権を尊重する義務があります。本来、住民との真摯な協議、採掘プロセスの事前情報開示、適切な補償金を支払うための住居・土地の評価、人権侵害への効果的な救済措置を講じるべきでした。

国際基準に従い、国は法律を作り、企業は人権デューデリジェンスを実施することで、最悪の事態を防ぐことができたはずでず。

脱炭素社会には人権最優先の意識が不可欠

気候危機は、主に先進国の経済活動における膨大な化石燃料使用によって引き起こされたにもかかわらず、途上国や貧困下にある人びとほど大きな影響を受けています。年月をかけて構造化された不平等・不公正さは連鎖し、犠牲になる人びとを増やしています。

脱炭素社会への移行は、生命や健康などの基本的な人権を守ることにつながります。コバルト採掘のような過程においても人権を守ることができれば、公正な社会を実現することもできるでしょう。

脱炭素社会への過程には人間一人ひとりの存在があり、私たちと同じように生活や家族のために懸命に働く人の人生が関わっていることを忘れてはなりません。まずは人権を最優先に考えるという意識の変化が不可欠です。



アムネスティ・インターナショナルとは

アムネスティ・インターナショナルは、世界人権宣言にうたわれた社会の実現に取り組む国際運動体です。世界で1,000万人以上の人びとが参加し、人権侵害をなくすために国境を越えて声を上げ続けています。1961年の設立より特定の政府や政治信条、宗教に影響されない中立の立場で活動を続け、1977年にノーベル平和賞、1978年に国連人権賞を受賞しました。

あなたにできること

アムネスティ・インターナショナルは、ビジネスと人権をはじめ、さまざまな人権問題を解決するために活動しています。世界の人権状況をより多くの人に伝え、改善していくために一緒に行動してください。

広げる



脱炭素社会を実現する過程で、守られるべき人権が侵害されています。一人でも多くの方に知っていただくために、このリーフレットを周囲の人にも渡してください。

支える



世界の人権状況を多くの人に伝え、改善するためには、正確な調査を行い、政府や当局に働きかけていくことが必要です。アムネスティのこうした活動は、皆さま一人ひとりのご寄付により支えられています。

【郵便局・ゆうちょ銀行から】

口座番号:00120-9-133251

口座名義:公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本

※ゆうちょ銀行以外の金融機関からお振り込みいただく場合には、下記の店名、預金種目、口座番号をご入力ください。

店名:〇一九(ゼロイチキュウ)店
預金種目:当座
口座番号:0133251

【Webから】

アムネスティ日本 **今すぐ寄付をする** [検索](#)

●クレジットカードのみのお取り扱いです。

【コンビニから】

ファミリーマートに設置されているマルチコピー機で募金申し込みをして、レジで支払うだけ。お名前などの入力は不要なので、時間もかかりません。



詳しい手順はこちら!



当団体へのご寄付は税額控除の対象になります(マルチコピー機募金を除く)。詳細は、ウェブサイトをご覧ください。事務局までお問い合わせください。

公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-12-14 晴花ビル7F

TEL 03-3518-6777 FAX 03-3518-6778 info@amnesty.or.jp www.amnesty.or.jp